

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月16日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 日東エフシー株式会社

【英訳名】 NITTO FC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 要

【本店の所在の場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 武 田 聡

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 武 田 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高 (千円)	8,629,210	8,415,449	17,498,253
経常利益 (千円)	1,376,987	528,331	2,338,806
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,010,988	702,683	1,753,239
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,073,513	675,791	1,696,388
純資産額 (千円)	40,687,237	41,432,937	41,058,766
総資産額 (千円)	47,661,483	47,258,067	46,318,978
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.23	27.96	69.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	85.4	87.7	88.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,445,148	710,965	1,023,667
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,052,228	109,612	164,676
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	295,537	245,197	488,927
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	9,191,476	8,531,129	9,623,537

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.11	11.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策・金融緩和の効果により、企業収益・雇用環境の改善など緩やかな持ち直し傾向がみられるものの、新興国の景気減速や原油価格の変動等に加え、年明けからの急速な円高進行による今後の企業業績への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

肥料業界におきましては、農産物の生産コストの低減や耕作面積の縮小などから肥料の国内需要は減少傾向が続いております。また、肥料価格の動向に農家は敏感となっており、その変動が需要に影響しております。これに加え、大筋合意したTPP（環太平洋経済連携協定）承認の国会審議の状況や国内農業に係る政府の施策等に関心が集まっております。

このような状況のもと、主力の肥料事業におきましては、政府の推進する「農地の集約・大規模化」に対応した直播栽培用肥料の販売と共に施肥・栽培管理指導を行う等、積極的な営業活動を推進してまいりました。

不動産賃貸事業におきましては、本年3月に金山駅前にオフィスビルを取得いたしました。この物件を含め、収益力の強化を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は84億15百万円（前年同期比2.5%減）となり、営業利益は5億75百万円（前年同期比47.7%減）、経常利益は5億28百万円（前年同期比61.6%減）となりました。特別利益として匿名組合清算益を4億26百万円計上いたしましたので、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億2百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

（肥料事業）

売上高は前期並み水準で推移しましたが、原材料市況の変動等による棚卸資産の期末評価の影響で売上原価が増加、顧客との取り決め相違による補償の発生も大きな負担となりました。この結果、売上高58億53百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益3億3百万円（前年同期比63.9%減）と減収減益となりました。

（商社事業）

受注の拡大に努めましたが、下期以降へのズレ込み等の影響で減収となり、経費削減等による収益性の確保に努めましたが補いきれませんでした。この結果、売上高16億58百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益1億20百万円（前年同期比8.4%減）と減収減益となりました。

（不動産賃貸事業）

既存の賃貸物件ごとの稼働状況の改善を図り収益性の向上に努めましたが、前年9月に賃貸物件を売却した影響を吸収できませんでした。この結果、売上高6億89百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益3億62百万円（前年同期比3.6%減）と減収減益となりました。

(その他事業)

ホテル・運送・倉庫の各事業ともに稼働率の改善と経費削減による収益性の向上に努めました、この結果、その他事業全体では、売上高3億59百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益83百万円(前年同期比20.8%増)と増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億39百万円増加し472億58百万円となりました。これは主に、賃貸物件の取得等により土地が11億39百万円、建物及び構築物が1億13百万円増加したことに加え、受取手形及び売掛金が14億80百万円、有価証券が4億98百万円、商品及び製品が8億95百万円増加したことや、現金及び預金が10億92百万円、原材料及び貯蔵品が8億54百万円、投資有価証券が13億72百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5億64百万円増加し58億25百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億7百万円、その他流動負債が6億50百万円増加したことや、未払法人税等が1億87百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金が4億1百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億74百万円増加し414億32百万円となりました。この結果、自己資本比率は87.7%(前連結会計年度末88.6%)となりました。

利益剰余金の変動状況につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により7億2百万円増加し、配当金の支払いにより3億1百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ4億1百万円増加し265億62百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10億92百万円減少し85億31百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、7億10百万円(前年同期比50.8%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益に減価償却費等を加えた資金の源泉が12億31百万円ありましたが、仕入債務の増加から売掛債権及びたな卸資産の増加を差し引いた資金の減少が14億28百万円、法人税等の支払いによる支出が6億15百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1億9百万円(前年同期は10億52百万円の増加)となりました。これは主に、債券等の取得による支出が10億2百万円、有形固定資産の取得による支出が14億70百万円、債券等の償還及び売却等による収入が11億78百万円、投資事業組合からの分配が11億86百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、2億45百万円(前年同期は2億95百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金による収入が56百万円、配当金の支払いが3億1百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20,042千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,201,735	29,201,735	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	29,201,735	29,201,735		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日から 平成28年3月31日まで		29,201,735		7,410,675		9,100,600

(6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ワタカネルーツ株式会社	名古屋市昭和区広路町字雲雀ヶ岡16番地	3,300	11.30
渡辺商事株式会社	名古屋市昭和区広路町字雲雀ヶ岡16番地	2,016	6.90
株式会社A.1	名古屋市港区大手町4丁目22番3	1,790	6.13
東邦総合サービス株式会社	名古屋市熱田区桜田町19-18	1,210	4.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	970	3.32
渡邊 要	名古屋市昭和区	849	2.90
渡邊 浩史	名古屋市瑞穂区	705	2.41
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	556	1.90
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	533	1.82
渡邊 孝司	名古屋市瑞穂区	521	1.78
計		12,454	42.65

(注) 上記のほか、自己株式が4,070千株(13.93%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,070,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,126,200	251,262	
単元未満株式	普通株式 5,235		
発行済株式総数	29,201,735		
総株主の議決権		251,262	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東エフシー株式会社	名古屋市港区いろは町 一丁目23番地	4,070,300		4,070,300	13.93
計		4,070,300		4,070,300	13.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,623,537	8,531,129
受取手形及び売掛金	3,973,108	5,453,865
有価証券	5,201,670	5,699,860
商品及び製品	2,498,121	3,393,221
仕掛品	199,316	214,222
原材料及び貯蔵品	3,011,681	2,156,784
その他	375,406	506,450
貸倒引当金	1,669	1,871
流動資産合計	24,881,172	25,953,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,246,854	4,359,945
土地	11,727,174	12,866,544
その他（純額）	692,760	691,256
有形固定資産合計	16,666,790	17,917,746
無形固定資産	545,367	535,747
投資その他の資産		
投資有価証券	3,523,364	2,150,558
その他	706,201	701,548
貸倒引当金	3,917	1,195
投資その他の資産合計	4,225,647	2,850,911
固定資産合計	21,437,805	21,304,405
資産合計	46,318,978	47,258,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,953,434	2,061,065
短期借入金	13,733	70,156
未払法人税等	492,506	305,087
賞与引当金	205,437	206,631
その他	1,085,071	1,735,557
流動負債合計	3,750,182	4,378,498
固定負債		
役員退職慰労引当金	251,794	244,742
退職給付に係る負債	21,410	21,056
その他	1,236,823	1,180,833
固定負債合計	1,510,028	1,446,631
負債合計	5,260,211	5,825,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金	9,100,755	9,100,755
利益剰余金	26,160,990	26,562,097
自己株式	2,127,855	2,127,899
株主資本合計	40,544,565	40,945,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	510,689	485,360
繰延ヘッジ損益	3	1
退職給付に係る調整累計額	3,515	1,950
その他の包括利益累計額合計	514,201	487,309
純資産合計	41,058,766	41,432,937
負債純資産合計	46,318,978	47,258,067

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	8,629,210	8,415,449
売上原価	6,539,241	6,558,893
売上総利益	2,089,969	1,856,555
販売費及び一般管理費	988,901	1,280,770
営業利益	1,101,068	575,785
営業外収益		
受取利息	8,729	5,897
受取配当金	18,598	16,437
持分法による投資利益	60,857	62,260
為替差益	179,819	-
その他	70,788	62,311
営業外収益合計	338,792	146,907
営業外費用		
支払利息	328	222
為替差損	-	79,631
デリバティブ評価損	52,875	104,184
その他	9,668	10,323
営業外費用合計	62,872	194,361
経常利益	1,376,987	528,331
特別利益		
投資有価証券売却益	90,014	58,267
匿名組合清算益	-	426,921
特別利益合計	90,014	485,189
税金等調整前四半期純利益	1,467,002	1,013,520
法人税、住民税及び事業税	451,567	429,876
法人税等調整額	4,446	119,039
法人税等合計	456,013	310,837
四半期純利益	1,010,988	702,683
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,010,988	702,683

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	1,010,988	702,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,817	25,328
繰延ヘッジ損益	33,388	2
退職給付に係る調整額	6,095	1,565
その他の包括利益合計	62,524	26,891
四半期包括利益	1,073,513	675,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,073,513	675,791

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,467,002	1,013,520
減価償却費	224,917	213,772
貸倒引当金の増減額(は減少)	848	2,520
賞与引当金の増減額(は減少)	916	1,193
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,184	354
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,579	7,052
受取利息及び受取配当金	27,327	22,335
デリバティブ評価損益(は益)	52,875	104,184
支払利息	328	222
持分法による投資損益(は益)	60,857	62,260
投資有価証券売却損益(は益)	90,014	58,267
匿名組合清算損益(は益)	-	426,921
売上債権の増減額(は増加)	1,835,849	1,480,756
たな卸資産の増減額(は増加)	1,772,358	55,108
仕入債務の増減額(は減少)	1,274,950	107,631
前受金の増減額(は減少)	10,411	8,887
その他	247,444	543,913
小計	992,536	122,251
利息及び配当金の受取額	30,773	27,151
利息の支払額	328	222
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	483,055	615,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,445,148	710,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,200,000	900,000
有価証券の売却及び償還による収入	1,800,000	1,100,000
有形固定資産の取得による支出	336,466	1,470,847
有形固定資産の売却による収入	700	850
無形固定資産の取得による支出	4,809	-
投資有価証券の取得による支出	201,975	102,251
投資有価証券の売却及び償還による収入	945,776	78,243
投資事業組合からの分配による収入	50,636	1,186,404
保険積立金の積立による支出	1,141	41,354
保険積立金の払戻による収入	-	42,629
その他	491	3,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,052,228	109,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	546,852	56,423
自己株式の取得による支出	-	44
配当金の支払額	251,314	301,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	295,537	245,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,649	26,632
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	68,732	1,092,408
現金及び現金同等物の期首残高	9,260,209	9,623,537
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,191,476	8,531,129

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
給与賃金	295,412千円	291,170千円
賞与引当金繰入額	99,738	97,205
役員退職慰労引当金繰入額	9,579	9,373
退職給付費用	19,188	14,700
貸倒引当金繰入額	278	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金	9,191,476千円	8,531,129千円
現金及び現金同等物	9,191,476千円	8,531,129千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	251,314	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	251,314	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	301,576	12.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	276,444	11.00	平成28年3月31日	平成28年6月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,899,903	1,801,964	651,434	8,353,301	275,909	8,629,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,305	27,482	45,415	77,202	74,726	151,929
計	5,904,208	1,829,446	696,849	8,430,504	350,636	8,781,140
セグメント利益	839,892	131,740	375,933	1,347,566	68,786	1,416,352

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,347,566
「その他」の区分の利益	68,786
セグメント間取引消去	8,036
全社費用(注)	321,155
その他の調整額	2,166
四半期連結損益計算書の営業利益	1,101,068

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,849,027	1,634,521	644,299	8,127,848	287,600	8,415,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,374	24,033	45,415	73,822	71,685	145,507
計	5,853,401	1,658,554	689,714	8,201,670	359,286	8,560,957
セグメント利益	303,010	120,711	362,492	786,215	83,071	869,286

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	786,215
「その他」の区分の利益	83,071
セグメント間取引消去	8,483
全社費用(注)	300,136
その他の調整額	1,848
四半期連結損益計算書の営業利益	575,785

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益	40円23銭	27円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,010,988	702,683
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,010,988	702,683
普通株式の期中平均株式数(株)	25,131,429	25,131,388

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

本日開催の取締役会において、第65期(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 276,444千円

1株当たりの金額 11円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年6月1日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月16日

日東エフシー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 見 彰 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東エフシー株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。